

# 災害時におけるソーシャルメディアの活用について

—— 防災学習を通じて心のつながりを考える ——

## A Study on Utilization of Social Media in Disasters

—— Think about Connection of Mind through Disaster Prevention Learning ——

一 色 秀 之

Hideyuki ISSHIKI

(和歌山大学教育学部附属中学校)

上 野 和 久

Kazuhisa UENO

(和歌山心療オフィス)

佐 藤 史 人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2017年9月15日受理

### 要旨

In this study, we explain some characteristics of social media utilized in natural disasters, by examining both the cases where social media was utilized effectively and the cases in which some problems to be solved are found. In particular, we found a problem that the spread of false information results in the spread of fear, and we also found that the utilization of characteristics of social media (handiness, real-time system, personal use) can “connect people” and lead to “mind disaster reduction” which increase the sense of safety of the victims.

In addition, including “social media learning” among disaster prevention learning enables children to learn about “senses of safety and anxiety” from the neurophysiological viewpoint.

The connecting point between “disaster preventing skills” and “mind disaster reduction” is also pointed out in this study.

**キーワード：**情報活用能力 心の発達を守る 心の減災教育

### はじめに

2011年3月に発生した、東日本大震災において、人々が情報を入手するメディアとして、従来のテレビ、ラジオ、新聞などに加えて、Twitter、Ustreamなどのソーシャルメディアが活用された。と同時に、それらから発信される情報に関する問題点も指摘されている<sup>1)</sup>。

災害時において、ソーシャルメディアの強みが発揮された事例、弱みが見られた事例を取り上げ、ソーシャルメディアの有効的活用と学校現場においてその有効活用をするためにどのように学校現場の防災教育の中に編み込んでいくことができるかを検討したい。

### 1. ソーシャルメディアとは

「ソーシャルメディア」(以下、SNSと略す。)は、日本大百科全書によると、「インターネットの技術を利用し、個人が情報を発信することで形成されるさまざまな情報交流サービスの総称」と定義されている<sup>2)</sup>。そして、メディアの形態として、次の様にまとめられている。

メディアの形態は、電子掲示板システムやブログ、ポッドキャスト、SNS(ソーシャル・ネ

ットワーキング・サービス)、画像や動画の投稿・共有サイト、通信販売サイトの書き込み欄などと幅広いが、新聞やテレビなどの従来からのマスメディアは含まれない<sup>3)</sup>。

新聞やテレビ、新聞などの従来メディアは、情報の流れは一方方向であるが、「ソーシャルメディア」は「ソーシャル＝社会の、社会的な」という部分が加えられており、情報の双方向性が従来のメディアと大きく異なる点である。なお、Twitter、Facebookなど各SNSの説明については、各種事典や、SNSに関わる論稿<sup>4)</sup>を参照して頂きたい。

### 2. 東日本大震災におけるSNSの利用実態

#### 2.1. 東日本大震災における通信の被災・輻輳状況

東日本大震災において、災害時に通信状況はどのような状況であったのかを振り返る。総務省によると、震災時には、固定電話については、最大90%の回線規制が実施されたと記載されている(NTT東日本：90%、KDDI：90%、ソフトバンクテレコム：80%<sup>5)</sup>)。これは、非常時には、警察、救急などへの回線を確保するためである。一方、移動通信においては、音声の通信

規制については、固定電話同様最大95%の回線規制がなされていたが(ドコモ:90%、au:95%、ソフトバンク:70%)、パケットの規制は、非規制又は音声に比べ低い割合であった(ドコモ:30%、au:0%、ソフトバンク:0%)<sup>6)</sup>。音声の通信では、回線を占有してしまうが、パケットによる通信では、データをパケットに分割し送受信を行うので、回線を占有することではなく、規制が低くなったと考えられる。

## 2.2. 災害時におけるSNSの利用

災害時に直面した人々は、自らの行動を決定するにあたり、必要な情報を求める。その時、災害の全体的な情報と、安否確認などのマスメディアでは流れない個人レベルの情報が必要とされる。三浦他(2014)は、そのような個人レベルの情報を収集するのに、SNSが重要な役割を果たしていたと指摘している<sup>7)</sup>。吉次(2011)では、東日本大震災において、Twitterは情報の収集の手段として用いられ、Facebookは友人や知人の安否確認に用いられたケースが多かったとしている<sup>8)</sup>。

## 2.3. SNSの活用と課題が見られた事例

SNSの特徴として、情報提供の即時性や、伝搬力の高さがあげられるが、東日本大震災において、SNSの強みが見られた事例、弱みが見られた事例を取り上げる。紙面の都合上、示すのは、それぞれ一つずつであることを断っておく。

### 2.3.1. SNSの活用が見られた事例

ここでは、Twitterを情報伝達ツールとして活用した事例を紹介する。吉次(2011)によると、茨城県つくば市のケースが紹介されている。そこでは、福島県からつくば市の体育館へ避難してきている約200人のための毛布や座布団の提供をTwitterを通じて呼びかけたという事例である<sup>9)</sup>。最初の呼びかけから、2時間弱で必要数を上回る250人分の毛布や座布団が集まるめどが立ったとされている。また、今回のつくば市での取り組みでは、学ぶべき事例として、Twitterの機能を効果的に活用したことがあげられる。物資が確保された以降、情報が拡散するのを防ぐため、Twitterの機能として、公式リツイートを使うように、利用者に呼びかけた点である。非公式リツイートでは、元のツイートが削除されても、非公式ツイートは残るが、公式リツイートでは、元のツイートが削除された場合、公式リツイートも削除される。これはつまり、必要な物資が集まった以降に、必要以上の物資が届くのを防ぐことにつながる。情報を速く、広く伝えることができるSNSの特徴を効果的に活用した事例だと言える。

### 2.3.2. SNSの課題が見られた事例

前項で記載した、情報を速く、広く伝えることができるSNSの特徴は、光の部分であり、と同時に、時には影の部分となる。速く、広く伝えられた情報が、正しい情報であるのか、それとも誤った情報であるのかにより、その情報の価値が大きく異なるからである。非常時における誤った情報の拡散は、大勢の人を混乱させ、その人々の命を危険にさらす事になりかねない。

東日本大震災における誤った情報(いわゆるデマ)の拡散事例としては、有名なものとして、コスモ石油の製油所爆発に関する情報の拡散がある<sup>10)</sup>。拡散されたデマに対して、コスモ石油自体がこのような情報をデマであると正式にコメントを発表する対応をしている。同様の事例が他にもあるが、このような正確さを担保しない情報が速く、そして広く伝達されたことは、SNSが持つ課題が表れたといえよう。

### 2.3.3. SNSの利用実態から見えてくるもの

自然災害は思わぬ時にやってくるため、災害を防ぐことはできないが、災害に対する準備をしておくことで、被害を少しでも減らそうという減災という取り組みがなされている<sup>11)</sup>。東日本大震災において、SNSの利用状況から、情報伝達としてのSNSの活用と課題が見られた。今回のSNSの利用実態を踏まえ、使用状況を分析し、その結果を次の災害に向けて活用することができるよう、準備をすることが減災につながると考えられる。

三浦他(2014)は、社会心理学の知見から、緊急事態に直面した人々のSNSにおけるリアルタイムの反応や、時系列変化を知ることができるログデータに注目することの有用性を指摘している。なぜなら、そこには人々の自然な反応が多く含まれていることの期待と、ログとして記録されている当時のデータは、今後も入手・分析が可能であるからである<sup>12)</sup>。

そして、事実、東日本大震災の発生後24時間のツイート(約3500万)を解析し、人々にどのような気持ちの変化があったのか、そしてその気持ちから、どのような行動をしたのかを読み解くことができる<sup>13)</sup>。

東日本大震災の発生時刻は、2011年3月11日14時46分である。Twitter上でのツイートを見ると、15時には、「地震」をツイートした人が多く、およそ17時そして20時に近づくにつれ、ツイート数が減っている。電車が運休していることから、「代替手段による帰宅」をツイートする人が、16時ごろから増え始め、17時をピークに減少しつつ、日付が変わるまで一定数ツイートがされている。それと重なるように「帰宅手段の悩み」に関するツイートが17時頃からされ始め、「帰宅困難」や「徒歩帰宅」というツイートが、18時にピークとなっている。徒歩による疲れからか、「休憩所」に関するツイートや、「避難所」に関するツイートが増え始め、

日没後は寒さからか、生理現象として「トイレ」に関するツイートも増えていた。

このような、ツイートのログは当時の人々が思ったこと、感じたこと、そして行動したことについての記録であり、事実である。そして、この事実を細かく分析すれば、災害発生時から、人々がどのように考え、どのような行動をとるのか、次の災害時において、予見することができると考えられる。

今回のSNSの利用実態から、人々に必要とされる情報を、必要とされる状況下で提供することができるようになることが期待される。

### 3. 災害時におけるSNSの活用と課題から見えてくるもの

災害時における、メディアの特性に関する論稿は多数なされており<sup>14)</sup>、また、災害時におけるSNSの活用と課題にはついては、2.3.1.および2.3.2.でも触れたが、今一度整理をする。

#### 3.1. SNSの活用

防衛研究所紀要において、「危機対処時におけるSNSの役割」という論稿がなされている。防衛研究所は、防衛省の政策研究の中核として、調査研究を行う機関としての機能を果たすとされている<sup>15)</sup>。その防衛研究所の紀要において、論稿がなされているということは、危機対処時において、SNSに一定の価値があるということを、防衛研究所が認めているという表れともいえる。橋本ら(2014)は、活用できるところとして次のように整理をされている<sup>16)</sup>。

SNSの特徴として、従来型のメディアとは異なり、ユーザの生の感覚をダイレクトに反映することができるため、実世界での具体的な行動を生むことを可能とする情報伝達手段としている。加えて、東日本大震災では、大規模な電源喪失が起こっていたため、携帯電話・スマートフォンのようなネットワーク端末の果たす役割が大きく、その結果SNSが活躍するのは当然の帰結としてまとめている。

他にも、柳田(2012)は、災害時におけるSNSの活用(効果的な活用)について、①「簡便性」・②「プッシュ性」・③「リアルタイム性」・④「パーソナル性」・⑤「伝搬性」の5つをキーワードとしてまとめている<sup>17)</sup>。具体的には、ログインするだけで容易に利用できる「簡便性」、情報が自動的に流れてくる「プッシュ性」、必要な情報に即座に入手できる「リアルタイム性」、個人それぞれのニーズを充足できる「パーソナル性」、友人やフォロワーを通じて広く拡散される「伝搬性」の5つをSNSの利点としてコンパクトに整理している。

榊ら(2012)は、SNSのリアルタイム性などの特徴にふれ、現実世界で、今どのような事がおこっているか、現実世界を観測するソーシャルセンサとしてのSNS

の可能性について、論稿をまとめている<sup>18)</sup>。

物理センサと比較して、人間がセンサとなるソーシャルセンサの優位性について、センサ自体が高度な知的処理が可能であること、また測定可能や対象および地域に対する柔軟性について挙げている。物理センサでは、複数のセンサおよび、処理を組み合わせる必要がある高度な処理も、ソーシャルセンサでは実現可能として述べている。また、ネットワーク環境が整いさえすれば、つまり、人間が観測可能でありさえすれば、ソーシャルセンサの数が増えることとなり、物理センサで現出できる範囲より柔軟性を持つとしている。

#### 3.2. SNSの課題

課題として、橋本ら(2014)は、プライバシーの侵害についてあげている。災害時における安否情報は、要救助状態となった場合、個人情報やその他個人を特定できるような特徴を公開することとなるが、これらは緊急時には有効ではあるものの、時期を過ぎれば、本来は不用意に発信されるべきではない情報である。

個人情報の安易な書き込みが、ストーカー被害や、ひいては生命の危機につながる危険性についても言及している。また、2.3.2.でも触れた事例同様、誤った情報を未確認のまま拡散させてしまう事についても述べている<sup>19)</sup>。

柳田(2012)も、問題点としては、コスモ石油に関する根拠のないデマの流布について触れている。利点としてあげた①「簡便性」、②「プッシュ性」、⑤「伝搬性」というSNSの特性が、時により負の方向に働くことの危険性について言及している<sup>20)</sup>。

榊ら(2012)が指摘するソーシャルセンサの問題点としては、センサ自体が人間であるということで、高度な知的処理が可能となる反面、物理センサのように高い信頼性・安定性を得ることの難しさについて述べている<sup>21)</sup>。

SNSの課題として、デマの流布などを指摘されることが多いが、古くは、関東大震災におけるデマの事例もあり<sup>22)</sup>、SNSが抱える問題というよりも、災害時などの非常時における人間の心理が抱える問題といえるのかも知れない。

### 4. 学校の防災教育におけるSNS学習の必要性

#### 4.1. SNSの情報とどう向き合うか。

SNSは、安否確認、支援する側・される側のマッチング、SNSは災害現場に立ち入れない場合の情報収集に力を発揮することが明らかになった。逆に、簡単に発信できるが、一方でその現場の状況の把握・拡散がセッットにならないとトラブルが起きることも検証できた。災害時や緊急時に上手に利用するのは、かなりリテラシーが高い層に限定されてくことも推測できる。このことは、メディアが多種多様となり、またSNSの



普及により、情報の個人での発信が容易になったことが、情報の信頼性が定かでない情報も多く存在させている背景であると考ええる。

このような想定をすると、前述してきたような学校での防災教育の中に、「災害時の情報とどのように向き合う必要があるか」と言う、SNS学習の内容を入れることが望まれる。

#### 4.2. 不確かな情報が拡散するプロセス

SNS上の不確かな情報の拡散は、どのようにして起こるのか、その影響力を持つ者として、安田(2013)は、「無知なるインフルエンサー」の存在を指摘している<sup>23)</sup>。何が無知で、何がインフルエンサー(influence=影響)をする人、すなわちインフルエンサーであるのかを表すのかということ、情報を発信する人の知識量や判断力と、その人をフォローする人(フォロワー)の数は、比例の関係ではなく、独立している可能性を指摘している。つまり、フォロワー数が多いので、不確かな情報を発信した際、その内容がリツイートされて拡散される可能性の高さを指摘している。

さらに、潜在的伝搬力についても指摘があり、情報発信者本人のフォロワー数のフォロワー数という間接的かつ潜在的な伝搬力についても、情報拡散に重要な役割を果たすとしている。

このように、不確かな情報の拡散のプロセスを児童・生徒が知識として有しておくことは、情報を読み解く力が向上することに役立つであろう。そこで、次のステップに情報を読み解く力を育成することが必要となる。

#### 4.3. 拡散を防ぐための、情報を読み解く力の育成

インターネットやソーシャルネットワークサービス等が広く普及し、利用される中で、大人だけでなく、児童生徒にも判断が難しい情報が、押し寄せているという指摘が佐藤・堀田(2016)よりされている<sup>24)</sup>。佐藤・堀田(2016)は、児童のSNS経由の情報を読み解く力を育成するための学習プログラムを開発し、その効果を検証した。検証結果によると、情報を読み解く力の向上が見られたとされている。

具体的には、

「リツイート数やお気に入り数が多いからといって正しいとは限らない」「公共機関から発信されていない」「個人のサイトから発信されているから正しいとは言えない」<sup>25)</sup>

この実践において、リツイート数やお気に入りの数に左右されず、発信元が、公共機関か、それとも個人のサイトであるのかを情報の信憑性の目安とすることは妥当性があり、このような実践を通じ、児童生徒の情報活用能力として、情報を読み解く力を育むことは

評価できる。しかし、情報の評価として、あくまでも、公共機関はウソを言わないという大前提に立っており、野村総合研究所の東日本大震災後における調査<sup>26)</sup>では、信頼度が低下した情報として、「政府・自治体の情報」と答えた人が28.8%で1位となっており、大災害に直面した時では、人々は果たして情報に対して、どのように判断をするのかが分からないところである。災害時という緊急事態における、情報を読み解く力を育成することは、その特殊な状況下での人間の行動も勘案することが重要となる。

#### 4.4. 防災教育の中に情報教育を(SNSからの情報と向き合うために)

災害時を想定して、SNSから発信される情報拡散のしくみ、そしてそれを読み解く力の育成について、SNSという道具的、技術的側面から整理をしてきた。

津田(2012)は、SNSに対して、「デマの拡散など、多くの負の部分がありますが、それを差し引いても大きな可能性がある」としている<sup>27)</sup>。そして、SNSからの情報との向き合い方として、いい面も悪い面も、両面認識した上で、現実と折り合いを付けていくという態度が何より重要という事がいえるだろう。技術には、光の部分と影の部分が存在し、技術を適切に評価し、そして活用していく能力と態度が求められる。

携帯電話・スマートフォンの所有率は、小学生で50.4%、中学生で62.5%、高校生で96.5%となっている<sup>28)</sup>。2010年度から2016年度における所有率の推移をみると、携帯電話・スマートフォンの所有率は、小・中学生では、わずかながらも所有率は年々増加しており、高校生においては、95%を超える高い所有率を維持している。

特に、小学生の利用率の高さを考えると、小学生から災害時における携帯電話・スマートフォンの効果的利用のため、「学校の防災教育におけるSNS学習」を実施することが必要と考えられる。

そして、特に注視しなければならないことは、「学校の防災教育におけるSNS学習」は、SNSの活用を道具的、技術的な視点で課題を取り扱うのではなく、その主体である人間が取り扱う道具であり、あくまでも道具であり、技術であることを認識し、災害時の人間の行動をも視野に入れた視点でのSNS学習として実施することが必要である。

### 5. 学校における防災教育と心理教育、こころの健康を守るために(SNSを活用した防災教育)

#### 5.1. SNSがつなげる「人と人とのつながり」

毎日新聞によると、2016年に発生した熊本地震においては、SNSの活用として、LINEが安否確認で活躍したとされている。LINEには、送信者がメッセージを送ったあと、受信者がメッセージを開いたことがわか

る「既読」という機能が備えられている。この機能により、相手からの返信は無かったが、「既読」の印がついた事による知人の安全確認ができたという被災者が多かったようである。相手からの返信という直接の反応がなくとも、「既読」の印がつくという間接的な反応だけでも、相手とつながっている、相手は無事だという安心感がえられることができる。

また別の記事では、子どもたちが学校の再開を待ちながら、LINEを通じて友人たちとのつながりを保っている様子が紹介されている。「これがあるから友だちとつながっていられる」という感覚がえられるようである。

二つの新聞記事から、災害時のSNSの活用が、家族や仲間との「つながり」が生まれ、それが、「安心感」につながると推測できる。

## 5.2. 神経生理学から災害における危機対応行動

この災害体験から、人間の危機的な状況において、「つながる」ことで「安心感」が生まれてきたことが報告されている。この「行動」から「情動」の変化が見られたことを神経生理学的な視点から、捉えなおしてみる。

アメリカの神経生理学者スティーブン・ポージャス(1994)は「多重逃走神経理論」で次のように指摘している。

彼によると、危機的な状況におかれると多様な反応が人間(動物)に起こる。そしてそれは、多層な神経構造によって説明されている<sup>29)</sup>。この多層な神経構造は、3つの自律神経からなると考えられる。まず、不安や恐怖感などの高ストレス状況に人間はなると、最初に誰かと「つながろう」とする社会神経(social engagement)が機能する。人とつながることができずストレスが低下しない場合、そのストレスに対抗するため過覚醒状態になり、積極的に行動する(闘争: fighting)か、その場から逃げる(逃走: flight)という交感神経が機能すると言われる。しかし、それでも自分を守る効果ない時、あるいは危険が増した時には、副交感神経で固まる(凍りつき: freezing)という反応を起こす。これらの3つの自律神経の機能は、人間が危機的な状況から自己を守る防衛行動をとると考えられている。この本能的な危機的な反応は、思考プロセスを踏まずに、本能的な無意識反応であり、生理的な反応から生まれていると考えている。

## 5.3. 「SNSのつながり」と「心の減災」

多重逃走理論からみると、SNSを活用した「LINEによる安否確認」については神経系の機能が大きく関わると推測できる。

「相手からの返信は無かったが、「既読」の印がついた事による「知人の安全確認ができた」という意味で

あり「生きている可能性が高い」と推測できるため、「つながり」(社会神経の機能)が生まれ、不安・恐怖感の軽減されたことを意味している。

東日本大震災のような、未曾有の災害を目の前にして、恐怖と不安の中で被災者やその関係する人々が長期に安否の確認をできないことは、社会神経が機能できず、次の神経系の機能である交感神経においても、どうにも対応できず、無力感に襲われ、思考停止となり、副交感神経の凍りつき状態につながることが想定できる。

SNSを活用した「LINEによる安否確認」は、文字だけでなく、「既読」したという行為によって、早期に確認できることは、社会神経の機能により、極度の不安や恐怖感を、即座に和らげると考えられる。

## 5.4. 災害時の過覚醒状態とSNSの拡散

2014年の三浦麻子、鳥海不二夫、小森政嗣、松村真宏、平石 界(2014)の研究<sup>30)</sup>においては、災害時のネガティブ感情、あるいは活性度の高い感情語が多く含まれるツイートが多く、それが多数含まれているツイートは多数回リツイートされていることが指摘され、中でも極端に高い伝播性を示したツイートについては、不安あるいは活性感情語がより多く含まれていることが検証されている。

パット・オグデンらは、自律神経の覚醒状態の調整を理解するための簡易モデルとして覚醒の3領域について説明している。第1は、過剰な活性化の体験の状態を「過覚醒領域」とし、感覚の増大、情動的反応性、過剰な警戒状態、イメージの侵入、無秩序な認知処理の状態になる。第2は、最適な覚醒領域を意味する「耐性領域」である。第3は、少なすぎる活性化の体験の状態である「低覚醒領域」で、感覚相対的不在、感覚マヒ、無効な認知処理、身体的動作の減少の状態である。生存に関わる刺激を受けると「過覚醒状態」になるか、「低覚醒状態」になりやすく、両極端に揺れ動きやすくなると指摘している<sup>31)</sup>。

すなわち、ネガティブ感情や不安言語や活性度の高い感情は、第1領域の「過覚醒領域」であり、無秩序な認知的処理や感覚の増大傾向がもたらされる状況から生まれるものと考えられ、過剰な警戒心や情動的な反応性が高まり、その行動が活性化され伝播するに至ると推測できる。そこには、東日本大震災・熊本地震によるツイート・リツイートによる流言の流布は、流言の発生と伝播に向けて人間が突き動かされる生理的反応があることを理解できる。

SNSの活用の是々非々を検討するのではなく、人間の生理的反応が、SNSの課題と言われる災害情報の伝播を招くことに気づくことが重要である。

### 5.5. 「つながりをつくるSNS」の活用と減災教育

SNSを活用した「LINEの安否確認」の例からも、「つながりをつくるSNS」として、心の健康を守るツールとして機能をもつ。災害後の心の不調を訴える子どもたちの苦しみを減らす意味では、「心の減災効果」があるとも考えられる。

減災教育を包含した防災教育の中に「災害時にSNSの活用」を入れるとするならば、「人間の恐怖や不安に直面した場合の神経生理学的な反応」であることを伝えることが大切である。そして、SNSの活用は、「道具的・技術的」な視点のみとられず、災害時の人間の「心理的・生理的反応」を学習できる広い知見を持ち準備学習することが必要である。

#### おわりに

本稿において、主に2011年に発生した、東日本大震災における事例をもとに、SNSという、従来のテレビ、ラジオ、新聞などとは異なる情報の入手メディアについて、その活用できる部分と課題がある部分について整理をした。

特に、SNSの災害時における課題として、「事実と異なる情報の伝播」が不安を広げることになり、逆に、SNSの特性(簡便性・リアルタイム性・パーソナリティ)を活用した「人と人をつなげる」ことが、つながった被災者の安心を広げる「心の減災」につながることを考察できた。「SNSの学習」を防災教育の学習内容に入れる意味として、「安心や不安という心の動き」を神経生理学的視点から学校現場で学び、防災のための技術教育だけでなく「心の減災教育」につながる一端を明らかにした、学校現場における、SNSからの情報との向き合い方について、その指導の必要性和可能性、および指導時における、神経生理学的視点からの心理教育の必要性について、提言をした。

以下にそれらを整理する。

#### SNSにおける

##### 1: 活用の部分として

従来のメディアとは異なり、情報の受信のみならず、発信が可能となり、その時その時に反応することができるリアルタイム性は高い。また、ネットワーク技術の利用により、国内のみならず、海外とも繋がり、伝搬性も高い。ネットワーク性、伝搬性が発揮された事例が見られる。

##### 2: 課題の部分として

弱みおよび欠点として各種論考が指摘をしている点として、根拠の無いデマの拡散が指摘されている。デマの拡散のような負の部分があるとしても、SNSの可能性としては、それを差し引いてもあるともされているが、非常時におけるデマの拡散が、SNSそのものの欠点というよりかは、人間の心理面における問題点と

いえよう。

### 3: 情報活用能力の育成について

#### (情報との向き合い方)

学習プログラムを経験すると、「無知なるインフルエンサー」が発信する情報に影響をうけないような力、リツイート数やお気に入りの数に左右されず、発信元が、公共機関か、それとも個人のサイトであるのかを情報の信憑性の目安とする能力や態度は、小学校段階からも育成することができる。

また、高校生時には、95%を超える携帯電話・スマートフォン所有率を有する実態から鑑みても、小学校段階より継続的に学習を続けることは一定の価値があるといえよう。

### 4: 心理教育的視点から

心理教育的視点の必要性の根底には「被災した子ども、家族、学校・地域の人々のこころの健康」を守ることにある。未曾有の災害において、災害時の子どもたちに「不安感情」と「活性度の高い感情語」の視点について、神経生理学的を援用した心理教育が必要であり、不安や活性度の高い感情は、高ストレスにおいて、生理学的な反応として「災害時の心の状態」を捉え学習することが必要となる。

そのことが、子どもたちにとって、人生における様々なトラウマ体験を乗り越える心の教育(Posttraumatic Growth)につながるといえる。

SNSを活用した防災教育の一端を整理する事を試みた。

いつ起こるかもわからない災害にむけて、生徒一人ひとりが、SNSという情報交流サービスという技術に對して、適切に評価し、活用することができる態度や能力を育てていきたい。

#### 注

- 1) 例えば、総務省、「平成23年版情報通信白書」の概要、2011年8月、<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/summary/summary01.pdf> (2017年3月2日 閲覧)。
- 2) 「ソーシャルメディア」、『日本大百科全書(ニッポニカ)、ジャパンナレッジ(オンラインデータベース)』、小学館、ウェブ版、<http://japanknowledge.com/lib/display/?lid=1001050308065> (2017年3月2日 閲覧)。
- 3) 前掲1
- 4) 例えば、吉次由美、「東日本大震災に見る大災害時のソーシャルメディアの役割 ～ツイッターを中心に～」、『放送教育と調査』、2011年7月、など。
- 5) 例えば、総務省、「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会(第3回会合)配付資料」、2011年5月11日、[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000113480.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000113480.pdf) (2017年3月3日 閲覧)。



- 6) 前掲 5
- 7) 三浦麻子、鳥海不二夫他、「ソーシャルメディアにおける災害情報の伝搬と感情：東日本大震災に関する事例」、『人工知能学会論文誌』、31巻 1 号、2014年、p.2。
- 8) 前掲 4、p.21。
- 9) 前掲 4、pp.20-21。
- 10) 例えば、安田雪、「ソーシャルメディア上の情報拡散の特性 —東日本大震災時のデマの事例とハブの役割」、関西大学『社会学部紀要』第45巻第 1 号、2013年、など。
- 11) 内閣府、Webページ防災情報のページ「減災の手引き」、<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/gensai/tebiki.html>、(2017年 3 月 5 日 閲覧)。
- 12) 前掲 7、同ページ。
- 13) 阿部博史編著、『震災ビッグデータ』NHK出版、2014年 5 月25日、p.97。
- 14) 例えば、遠藤薫、「東日本大震災とメディア —何が何をどのように伝えたか—」、『学術の動向』2011年12月、pp.23-33。
- 15) 防衛省、NIDS防衛研究所Webページ、<http://www.nids.mod.go.jp/index.html>、(2017年 8 月31日閲覧)。
- 16) 橋本靖明、大濱明弘、「危機対処時におけるソーシャルメディアの役割—東日本大震災を例として—」、『防衛研究所紀要』2014年 2 月、pp.95-121。
- 17) 柳田義継、「災害時におけるソーシャルメディアの活用」、『日本情報経営学会誌』2012年Vol.32、pp.58-67。
- 18) 榊剛史、松尾豊、「ソーシャルセンサとしてのTwitter —ソーシャルセンサは物理センサを凌駕するか?—」、『人工知能学会誌』2012年27巻 1 号、pp.67-74。
- 19) 前掲16。
- 20) 前掲17。
- 21) 前掲18。
- 22) 朝日新聞DIGITAL、「関東大震災とデマ」、<http://www.asahi.com/topics/word/関東大震災.html>、(2017年 8 月21日 閲覧)。
- 23) 前掲10、p.44。
- 24) 佐藤和紀、堀田龍也、「ソーシャルメディア経由の情報を読解するための実践の試行と評価 —東日本大震災におけるTwitterの役割やデマ情報を題材に—」、『日本教育メディア学会研究会論集』No.40、2016年、p.51。
- 25) 前掲17、p.56。
- 26) 前掲14。
- 27) 津田大介、『動員の革命 ソーシャルメディアは何を変えたのか』中央公論新書、2012年 4 月10日、p.134。
- 28) 内閣府、「平成28年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果(速報)」2017年 2 月、<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h28/net-jittai/pdf/sokuhou.pdf#search=%27内閣府+スマホ所持率%27>、(2017年 8 月31日 閲覧)。
- 29) Giri Msruta (2013)『ポリヴェーガル理論 —人間にとって安全とは何か?』file:///C:/Users/kazuhisa/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/FVLHJLSR/Polyvagaltheory1215.pdf、(2017年 9 月13日 閲覧)
- 30) 三浦麻子、鳥海不二夫、小森政嗣、松村真宏、平石 界 (2014)「ソーシャルメディアにおける災害情報の伝播と感情：東日本大震災に際する事例」人工知能学会全国大会論文集 28、1-4。
- 31) Pat Ogden, Kekuni Minton, Clare Pain (2012)『トラウマと身体』太田重行 他訳、137-149。

